

平成 20 年度食品安全委員会が
自ら食品健康影響評価を行う案件候補について

1 自ら評価案件候補一覧

2 検討資料

別添 【参考資料】

1 自ら評価案件候補一覧

か び 毒	1. アフラトキシンに関する食品健康影響評価
	2. オクラトキシンに関する食品健康影響評価
	3. ゼアラレノンに関する食品健康影響評価
	4. デオキシニバレノールに関する食品健康影響評価
	5. フモニシンに関する食品健康影響評価
汚 染 物 質	6. PFOS及びPFOAに関する食品健康影響評価
	7. 3-MCPD脂肪酸エステルに関する食品健康影響評価
	8. カルバミン酸エチルに関する食品健康影響評価
	9. 食品中のヒ素に関する食品健康影響評価
	10. ヒスタミンに関する食品健康影響評価
健 康 食 品	11. イソフラボン等植物中のホルモン様物質に関する食品健康影響評価
	12. サプリメントの複合影響に関する食品健康影響評価
	13. タヒボ茶に関する食品健康影響評価

危害要因	検査要因に関する情報等	検討の視点	備考																																										
2. オクフラトキシンに関する食品健康影響評価 【オクフラトキシン】 (関係機関、マスメディア等) (Codex等)	1. 概要 ○かび毒で、主に穀類及びその加工品(輸入)中から検出食品中のオクフラトキシンA濃度 <table><tr><th>品目</th><th>試験点数</th><th>定量限界以上の点数</th><th>最大値(µg/kg)</th><th>平均値(µg/kg)</th><th>定量限界(µg/kg)</th></tr><tr><td>オートミール</td><td>10</td><td>3</td><td>13.3</td><td>5.88</td><td>0.1</td></tr><tr><td>小麦粉</td><td>30</td><td>14</td><td>0.45</td><td>0.270</td><td>0.1</td></tr><tr><td>ライ麦粉</td><td>10</td><td>4</td><td>0.81</td><td>0.413</td><td>0.1</td></tr><tr><td>ビートル</td><td>21</td><td>13</td><td>0.445</td><td>0.0513</td><td>0.01</td></tr><tr><td>米(国産)</td><td>100</td><td>0</td><td><0.3</td><td>—</td><td>0.3</td></tr><tr><td>小麦(国産)</td><td>100</td><td>0</td><td><0.2</td><td>—</td><td>0.2</td></tr></table> 平成18年度食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究(厚生労働科学研究)、農林水産省：国産穀類のかび毒含有実態調査(18年度) ○動物実験で、腎臓に強い毒性を示すことが確認されており、近位尿管への細胞毒性と発がん性があげられる。また、げん菌類では腎毒性を引き起こす用量よりも高用量で報告され、性性が認められる。しかし、いずれも作用機序は明らかになっていない。 ○IARC(1993)において、オクフラトキシンAはグループ2B(ヒトに対して発がん性があるかもしれない)と評価されている。 ○JECFA(2001)において、数種の哺乳動物で最も感受性の高い有害影響は腎毒性で、ヒトにも当てはまる可能性があるとされている。関係が疑われている。 2. リスク評価の状況 【国内】リスク評価は行われていない。 【海外】JECFA(2001、2007)でリスク評価が行われている。 PTWI：100 ng/kg 体重/週 3. リスク管理の状況 【国内】基準値の設定等が行われていない。 ○農林水産省及び厚生労働省で、農作物及び食品中の含有実態調査を実施している。 ○農林水産省において、飼料原料(トウモロコシ等)の汚染実態調査を実施している。 ○食品安全委員会、食品中の汚染実態調査を実施している。 【海外】 ○Codex ・穀物やワインのかび毒汚染の防止及び低減に関する行動規範が作成された(2003、2007)。 ・最大基準値(小麦、大麦及びライ麦)：5 µg/kg ○EU：未加工穀類 5.0 µg/kg、穀類加工品3.0 µg/kgなど	品目	試験点数	定量限界以上の点数	最大値(µg/kg)	平均値(µg/kg)	定量限界(µg/kg)	オートミール	10	3	13.3	5.88	0.1	小麦粉	30	14	0.45	0.270	0.1	ライ麦粉	10	4	0.81	0.413	0.1	ビートル	21	13	0.445	0.0513	0.01	米(国産)	100	0	<0.3	—	0.3	小麦(国産)	100	0	<0.2	—	0.2	①多種の食品等(小麦粉、オートミール、ライ麦粉等)を対象とした調査(厚生労働省)で、定量限界値以上の検出がなされている。 ②2008年7月にCodexで小麦、大麦及びライ麦の最大基準値が設定されたこと、この動きを注視する必要があると考えられる。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	
品目	試験点数	定量限界以上の点数	最大値(µg/kg)	平均値(µg/kg)	定量限界(µg/kg)																																								
オートミール	10	3	13.3	5.88	0.1																																								
小麦粉	30	14	0.45	0.270	0.1																																								
ライ麦粉	10	4	0.81	0.413	0.1																																								
ビートル	21	13	0.445	0.0513	0.01																																								
米(国産)	100	0	<0.3	—	0.3																																								
小麦(国産)	100	0	<0.2	—	0.2																																								

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考																						
3. ゼアラレノンに関する食品健康影響評価 【ゼアラレノン】 〔関係機関、マスメディア等（EU等）〕	1 概要 ○ かび毒で、主に穀類、飼料及び飼料原料中から検出穀類中の濃度 <table><tr><th>品目</th><th>試験点数</th><th>定量限界 以上の点数</th><th>最大値 (mg/kg)</th><th>平均値 (mg/kg)</th><th>定量限界 (mg/kg)</th></tr><tr><td>小麦(国産)</td><td>100</td><td>18</td><td>0.44</td><td>0.013</td><td>0.005</td></tr></table> 農林水産省：国産穀類のかび毒含有実態調査(18年度) <table><tr><th>品目</th><th>試験点数</th><th>検出数</th><th>最大値(ppb)</th><th>平均値(ppb)</th></tr><tr><td>配合飼料</td><td>75</td><td>68</td><td>560</td><td>42</td></tr></table> ※基準値を超えたものはない。 平成19年度検査品モニタリング結果（(独)農林水産消費安全技術センター） ○ 動物実験で、エストロゲン受容体と結合し活性化することが確認されている。海外においてゼアラレノンに汚染された飼料によるブタでの繁殖被害が報告されており、ヒトへの影響も危惧されている。 ○ IARC(1993)において、ゼアラレノンはグループ3(ヒトに対して発がん性があるとは分類できない)と評価されている。 2 リスク評価の状況 【国内】 リスク評価は行われていない。 【海外】 JECFA及びEUでリスク評価が行われている。 PTDI：0.5 μg/kg 体重/日 (JECFA 1999) t-TDI：0.2 μg/kg 体重/日 (SCF 2000) 3 リスク管理の状況 【国内】 ○ 農林水産省で、牛・豚などの家畜用の配合・混合飼料の暫定許容値が設定されている(1.0 ppm)。 ○ 農林水産省で、小麦及び食品中の含有実態調査、飼料原料(トウモロコシ等)の汚染実態調査を実施している。 ○ 食品安全委員会で、食品中の汚染実態調査を実施している。 【海外】 ○ Codex ・ 穀物のかび毒汚染の防止及び低減に関する行動規範が作成された(2003)。 ・ 基準値は未設定 ○ 米国：基準値未設定 ○ EU(基準値)：パン:50 μg/kgなど	品目	試験点数	定量限界 以上の点数	最大値 (mg/kg)	平均値 (mg/kg)	定量限界 (mg/kg)	小麦(国産)	100	18	0.44	0.013	0.005	品目	試験点数	検出数	最大値(ppb)	平均値(ppb)	配合飼料	75	68	560	42	① 国内では飼料に基準値が設定され、一定のリスク管理が講じられている。 ② EUにおいて、2007年にとりもろこし及び関連製品の最大基準値が設定されている。 ③ 食の安全ダイヤル等からの評価要求はない。	
品目	試験点数	定量限界 以上の点数	最大値 (mg/kg)	平均値 (mg/kg)	定量限界 (mg/kg)																				
小麦(国産)	100	18	0.44	0.013	0.005																				
品目	試験点数	検出数	最大値(ppb)	平均値(ppb)																					
配合飼料	75	68	560	42																					

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考																		
5. フモニシンに関する食品健康影響評価 【フモニシン】 〔関係機関、マスメディア等 (EU等)〕	1 概要 ○かび毒でB1, B2, B3があり主にとうもろこし、飼料及び飼料原料中から検出食品中のフモニシンB1の濃度 <table><tr><th>品目</th><th>試験点数</th><th>定量限界 以上の点数</th><th>最大値 (µg/kg)</th><th>平均値 (µg/kg)</th><th>定量限界 (µg/kg)</th></tr><tr><td>ポプラコーン</td><td>15</td><td>13</td><td>262.3</td><td>91.5</td><td>2</td></tr><tr><td>とうもろこし</td><td>10</td><td>1</td><td>2.14</td><td>2</td><td>2</td></tr></table> 平成18年度食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究（厚生労働科学研究） ○動物実験で、肝がん及び腎がんが認められている。また、ウマの白質脳症やブタの肺水腫を誘発する。 ○IARCにおいて、<i>Fusarium moniliforme</i>由来毒素（フモニシン B1, B2, フサリンC）（1993）及びフモニシンB1（2002）は、グループ2B（ヒトに対して発がん性があるかもしれない）と評価されている。 2 リスク評価の状況 【国内】リスク評価は行われていない。 【海外】JECFAとEUでリスク評価が行われている （フモニシンB1 , B2、B3単独又は組み合わせ） PTDI：2 µg/kg 体重/日（JECFA 2001） TDI：2 µg/kg 体重/日（SCF 2003） 3 リスク管理の状況 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○厚生労働省が汚染実態調査を実施している。 ○農林水産省で、飼料原料（トウモロコシ等）の汚染実態調査を実施している。 【海外】 ○Codex ・穀物のかび毒汚染の防止及び低減に関する行動規範が作成された（2003）。 ・基準値は未設定 ○米国（基準値）：食品（とうもろこし及びその製品） 2～4 mg/kg（B1+ B2 +B3） など ○EU（基準値）：未加工のとうもろこし 4,000 µg/kg（B1とB2の合計） など	品目	試験点数	定量限界 以上の点数	最大値 (µg/kg)	平均値 (µg/kg)	定量限界 (µg/kg)	ポプラコーン	15	13	262.3	91.5	2	とうもろこし	10	1	2.14	2	2	①食品等を対象とした調査で、定量限界値以上のフモニシンB1, B2, B3が検出がされている。 ②EUにおいて、2007年にとうもろこし及び関連製品の最大基準値が設定されている。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	
品目	試験点数	定量限界 以上の点数	最大値 (µg/kg)	平均値 (µg/kg)	定量限界 (µg/kg)																
ポプラコーン	15	13	262.3	91.5	2																
とうもろこし	10	1	2.14	2	2																

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考											
6. PFOS及びPFOAに関する食品健康影響評価	【PFOS及びPFOA】 （関係機関、マスメディア等（EFSA等） 食の安全ダイヤル）	① 環境省の化学物質の環境リスク初期評価(第6次とりまとめ)において、リスクの判定はできないが、総合的に考えて、関連情報の収集が必要と判断された。 ② 国際的な動向として、各国で使用等の規制が行われているとともに、PFOSについては第4回ストックホルム条約締約国会議（2009年5月開催予定）で条約に追加される予定。その場合、化審法に基づき製造・輸入・使用が禁止されることとなる。 ③ 食の安全ダイヤル等からの評価要求がある。	PFOS： ハ・ーフルオロオクタン ン酸 PFOA： ハ・ーフルオロオクタン ン酸 ※いわゆる有機 フッ素化合物											
	1 概要 ○PFOSは、半導体工業、金属メッキ、写真工業、泡消火剤等で、またPFOAは器具・容器包装のフッ素樹脂加工の原料等として使用されている。 PFOS及びその塩並びにPFOA及びその塩の飲料水・食物による経口暴露による健康リスク <table><tr><th>平均暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)</th><th>予測最大暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)</th><th>無毒性量等 ($\text{mg}/\text{kg}$ 体重/日)</th><th>MOE</th></tr><tr><td>PFOS 0.00056程度</td><td>0.0067程度</td><td>0.03 ラット</td><td>450</td></tr><tr><td>PFOA 0.0018以上0.0022未満</td><td>0.0054程度</td><td>0.03 マウス</td><td>560</td></tr></table> 環境省：化学物質の環境リスク評価 第6巻(平成20年5月) ○PFOS及びその塩並びにPFOA及びその塩は、動物実験で、一般毒性及び生殖・発生毒性等に関する知見が得られている。 ○PFOSは、発がん性については十分な知見が得られず、ヒトに対する発がん性の有無については判断できない。PFOAは、発がん性についても知見が得られ、本物質の発がん性には閾値があるものと考えられるが、ヒトに対する発がん性の有無については判断できない。 2 リスク評価の状況 【国内】 環境省：環境リスク初期評価(PFOS及びその塩、PFOA及びその塩ともに無毒性量等 0.03 mg/kg 体重/日) 【海外】 英国(PFOS：PTDI 0.3 $\mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日、PFOA：PTDI 3 $\mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日) ドイツ(PFOS：PTDI 0.1 $\mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日) EFSA(PFOS：TDI 0.15 $\mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日、PFOA：TDI 1.5 $\mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日) 3 リスク管理の状況 【国内】 ○PFOA及びPFOSは、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)の第二種監視化学物質(難分解性で長期毒性の疑いのある化学物質)に指定され、製造・輸入実績・数量等の届出が義務づけられている。 ○厚生労働省が住民の血清分析を実施。 ○厚生労働省がフッ素樹脂加工された食品用器具・容器包装の安全性に関する研究を実施。 【海外】 ○米国カリフォルニア州は、食品包装にPFOS及びPFOAを含む食品接触製品の製造・販売・流通を2010年1月1日から禁止。 ○カナダ環境省は、PFOS、その塩類及び類縁化合物並びにそれらを含有する製品の製造、使用、販売、輸入等を禁止。 ○英国は、飲料水におけるPFOSの基準値：0.3 $\mu\text{g}/\text{L}$ ○EUは、PFOS及びPFOSを構成分として0.005 %以上含む物質及びPFOSを0.1 %以上含む半製品及び製品（繊維製品及びコーティング剤でPFOSが1 $\mu\text{g}/\text{m}^2$を超えない物を除く）を禁止。	平均暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)	予測最大暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)	無毒性量等 (mg/kg 体重/日)	MOE	PFOS 0.00056程度	0.0067程度	0.03 ラット	450	PFOA 0.0018以上0.0022未満	0.0054程度	0.03 マウス	560	
平均暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)	予測最大暴露量 ($\mu\text{g}/\text{kg}/\text{日}$)	無毒性量等 (mg/kg 体重/日)	MOE											
PFOS 0.00056程度	0.0067程度	0.03 ラット	450											
PFOA 0.0018以上0.0022未満	0.0054程度	0.03 マウス	560											

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
7. 3-MCPD脂肪酸エステルに関する食品健康影響評価 【3-MCPD脂肪酸エステル】 〔関係機関、マスメディア等〕 (BfR)	1 概要 ○3-MCPD脂肪酸エステルは、高温下で脂肪酸と塩化水素化合物から生じる脂肪酸と3-MCPD (3-chloro-1,2-propanediol) の化合物である。 ○人体の消化過程で3-MCPD脂肪酸エステルは3-MCPDをどの程度遊離するか不明。 ○3-MCPDは、JECFAの評価で、動物に対して腎臓尿管の過形成が確認されているが、発がん性は否定されている。 2 リスク評価の状況 (3-MCPD脂肪酸エステル) EFSA及びBfRにおいて、3-MCPD脂肪酸エステルに関する毒性データがないため、3-MCPDの評価に基づき実施。 3 リスク管理の状況 (3-MCPD脂肪酸エステル) 国内及び海外とも実施されていない。 (参考) 2 リスク評価の状況 (3-MCPDについて) 【国内】 リスク評価は行われていない。 【海外】 JECFA (2006) で3-MCPDのリスク評価が行われている。 PMTDI : 2 µg/kg 体重/日 3 リスク管理の状況 (3-MCPDについて) 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○農林水産省 ・食品中 (アミノ酸液及びアミノ酸液を含むしょうゆ) のクロロプロパノール類の低減対策の徹底について (平成20年6月26日付け20消安第3587号) ・平成20年度 食品の安全性に関する有害化学物質のサーベイランス・モニタリング年次計画で、3-MCPD/3-MCPDエステルの含有実態に関する予備調査を実施予定。 【海外】 ○2008年7月のCodex総会で最大基準値 (酸加水分解植物性たん白を含む液状調味料 (本醸造しょうゆを除く) : 0.4 mg/kg) 及び酸加水分解植物性たん白やそれを原料とする製品の製造過程における3-MCPD低減のための行動規範を採択。 ○EUで大豆を原料とするしょうゆと植物たん白の酸加水分解物について基準値が設定されている。 ○豪州・ニュージーランド食品基準庁 (FSANZ) は、しょうゆとオイスターソース中の基準値が設定されている。	① 3-MCPD脂肪酸エステル中の含有量、日本人の摂取量及び3-MCPD脂肪酸エステルヒトにおけるバイオアベイラビリティ (生物学的利用性) 及び代謝に関する知見が不足している。 ② 国際的な動向として、3-MCPDの規制が進行すると考えられるが、3-MCPD脂肪酸エステルについては、バイオアベイラビリティ及び代謝に関する研究が進められている。 ③ 食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	3-MCPD: いわゆるクロロプロパノール類。主にしょうゆなどの調味料の原材料として用いられる酸加水分解植物性たん白に含まれる。(H16, H18に評価案件としてあげられ、ファクトシートの作成を決定) トータルダイエットステディ: 特定の化学物質をどの程度摂取しているかを推定する方法 3-MCPDの日本人の摂取量: 食品安全委員会が行った調査事業では、一般集団の平均摂取量が0.002~0.006 mg/kg 体重/日、高摂取群の平均摂取量が0.078 mg/kg 体重/日と推定された。 ○クロロプロパノール類に関する食品健康影響評価 消費者がタンパク加水分解物へ不信任を抱いているとの意見があることから、既存の科学的知見の範囲でファクトシートを作成して情報を提供すべきである。【第17回企画専門調査会合】 ○クロロプロパノール類に関する食品健康影響評価 平成18年度にファクトシートを作成するという形で整理されており、現時点で更に評価に進む必要性は低い。【第21回企画専門調査会合】

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
8. カルババミン酸エチルに関する食品健康影響評価 【カルババミン酸エチル】 〔関係機関、マスメディア等〕 (EFSA)	1 概要 ○カルババミン酸エチルは、日本酒、ブレンダーなどのアルコール飲料、パン、しょうゆ及びヨーグルトなどの発酵食品に含有される。 ○国内における公的機関による摂取量に関するデータはないが、論文等で酒類及び食品中からカルババミン酸エチルが検出されたとの報告がある。 ○JECFA(2005)の評価で、動物に対して遺伝毒性と発がん性があると評価されている。 ○IARC (2007) において、グループ2A(ヒトに対しておそらく発がん性がある)と評価されている。 2 リスク評価の状況 【国内】リスク評価は行われていない。 【海外】JECFA(2005)でリスク評価が行われている。 発がん性：BMDL 0.3 mg/kg 体重/日 (マウスの肺胞、気管支腫瘍) EFSA(2007)：特に核果類のブレンダーの消費者は、MOEが低くなる可能性があり、これら酒類中のカルババミン酸エチルは健康に対して危険性があると考えられる。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○独立行政法人酒類総合研究所で酒類中のカルババミン酸エチルの低減に関する研究が行われている。 【海外】 ○カナダ：ブレンダー及びリキュール (400 ppb) 等の酒類の基準値が設定されている。 ○米国：ワイン (15 ppb) 等の目標値が設定されている。	①JECFAの評価では、主たる摂取源は酒類と評価されているが、日本人の食品からの摂取量は不明。 ②国際的な動向として、酒類中のカルババミン酸エチルの低減対策や注意喚起が行われている。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	BMDL：毒性発現率と摂取量の相関性に数理モデルを適用し、ある確率の毒性(通常一般毒性では10%)を発現すると推定される摂取量の信頼限界(通常95%)の下限値のこと。経験的に無毒性量と同等と考えられている。

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
9. 食品中のヒ素に関する食品健康影響評価 【ヒ素】 (関係機関、マスメディア等) (EFSA等)	1 概要 ○ヒ素は天然に単体で存在する他、ヒ素化合物として炭素原子を含まない無機ヒ素と、炭素原子を含む有機ヒ素に大別され、その毒性はその化学的な形態によって大きく異なる。 ○JECFA(1983)において、疫学調査と動物実験から無機ヒ素は、ヒトに対して発がん性があると評価されている。 ○IARC(2004)において、動物実験で有機ヒ素のジメチルアルシンの発がん性が確認されている。 2 リスク評価の状況 【国内】清涼飲料水の評価において、ヒ素を評価予定。 【海外】JECFA(1988)でリスク評価が行われている。 無機ヒ素：PTWI 0.015 mg/kg 体重/日 有機ヒ素：設定されていない。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○食品中の残留農薬基準、水質基準、水質汚濁に係る環境基準が設定されている。 ○農林水産省において、配合・混合飼料及び乾牧草等（稲わらを除く）2 μg/kg、稲わら7 μg/kg、魚粉・肉粉等7 μg/kgの指導基準が設定されている。 ○農林水産省において、配合・混合飼料、飼料原料（魚粉等）のモニタリング等を実施している。 【海外】 ○Codexでは、以下の理由から、食品の基準値の検討を中断している。(1999年) ・ヒ素利用の減少、排出源対策の進展により環境中の濃度が減少。 ・一部の地域や食品を除き、食品からの無機ヒ素の摂取によるPTWIの超過は認められない。 ・飲料水を除くヒ素の摂取は有機ヒ素の寄与が大きい。 ・食品に含まれるヒ素の化学的な形態や形態別の毒性の明確化、形態別の分析法が開発されるまでは、最大基準値をどの形態に適用すべきかの十分な根拠がない。 ・将来、無機ヒ素の規制値は毒性の面から3価のヒ素、5価のヒ素について設定する必要がある。 ○EUでは、食品中のヒ素の基準値は設定されていない。 ○WHOでは、飲料水の暫定ガイドライン値として0.01 mg/Lを推奨している。	①食品中のヒ素の形態別の含有量、推定一日摂取量、特に高摂取群、妊婦、乳幼児での摂取状況及びヒトの健康に影響を与えるヒ素化合物の化学的な形態の特定を行い、暴露評価を行うべき対象を絞ることが必要である。 ②国際的な動向として、近年、海外でヒ素を高濃度を含む健康食品等が確認されている。また、ヒ素の形態別の分析法が開発されたことから、これらの知見が蓄積され始めたところ。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	H18にひじき中の無機ヒ素について評価案件としてあげられ、フアクトシートの作成を決定し、H19に有機ヒ素化合物(ジメチルアルシン酸)について評価案件としてあげられ、フアクトシートに追記することを決定。 ○ひじき中の無機ヒ素に関する食品健康影響評価 無機ヒ素に関する知見はあるものの、有機ヒ素については、研究途上の分野があることからは、フアクトシートを作成し情報を提供すべきであり、有機ヒ素に関しては、情報収集を継続すべきである。【第17回企画専門調査会合】
			○有機ヒ素化合物(ジメチルアルシン酸)に関する食品健康影響評価 現在、無機ヒ素についてフアクトシートを作成しているが、有機ヒ素についてはデータ蓄積が必要であり、情報収集した上でフアクトシートに追記すべきである。【第22回企画専門調査会合】

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
10. ヒスタミンに関する食品健康影響評価 【ヒスタミン】 〔食品安全モニタ一報告〕	1 概要 ○食品中のヒスタミンが微生物により分解され、生成されたヒスタミンの摂取により、顔面の紅潮、発疹、吐き気などの症状が発生。原因食品として、主に魚介類や魚介類加工品があげられる。また通常の加熱調理では分解されない。 2 リスク評価の状況 【国内】リスク評価は行われていない。 【海外】○FAO(2004)報告書「水産業におけるリスク評価の適用」において、リスク評価の手法に関する記載がされている。 ○FSANZ(2005)水産物の一次生産及び加工の基準に関するリスク評価の中で、“moderate”と評価されている。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○魚肉練り製品及び容器包装詰加圧加熱殺菌食品に関し、総合衛生管理製造過程*の承認を得た施設では、危害物質として、ヒスタミンが含まれないよう措置しなければならぬとされている。(食品衛生法第13条、同施行規則第13条第2号イ及び別表第2) ※ 総合衛生管理製造過程：HACCPの概念を取り入れた厚生労働大臣による承認制度。 【海外】 ○米国(基準値)：生マダロ・冷凍マダロ 50 ppm ○EUでは、ヒスタミン含有量が多い魚種由来の水産食品について1ロットあたり9検体について検査を行い、次により判定(塩漬け等の加工処理を行った場合は2倍にして適用)。 ・全ての検体の平均値が100 ppmを超えないこと。 ・2検体が100 ppm以上200 ppm未満であれば差し支えない。 ・全ての検体が200 ppmを超えないこと。 ○FSANZ(基準値)：魚及び魚製品 200 mg/kg	①食中毒の原因物質別の分類において化学物質として分類される食中毒の発生は、年間10件前後(約1%)である。ヒスタミンの食中毒は、魚介類の水揚げ時、流通時及び飲食店または家庭での温度管理の不良などによって、ヒスタミン生成菌が増殖しヒスタミンが生成されて起こる。 ②米国、EU、FSANZにおいて、基準が設定されている。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	○Codexのマダログロニ規格では、ヒスタミンが10 mg/100g未満であると規定されている。

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
11. イソフラボン等植物中のホルモン様物質に関する食品健康影響評価 【植物中のホルモン様物質】 (専門委員会からの情報)	1 概要 ○イソフラボノイド系の植物エストロゲンは、大豆、マメ科植物に見出されるが、穀物及び多くの果実・野菜においてはリグナン成分であり、クローバーやアルファルファにおいてはクメスタン成分となっている (環境省:内分秘かく乱化学物質の科学的現状に関する全地球規模での評価 (環境省版日本語訳)(原著:WHO 2002年))。 2 リスク評価の状況 【国内】大豆イソフラボンについて評価済み。 【海外】 ○英国食品基準庁、大豆イソフラボンについて評価中。 ○フランス食品衛生安全庁、健康影響が考えられない量として、以下を設定。 大豆イソフラボンアグリコン1 mg/kg 体重/日。 乳幼児は大豆たん白を主成分とした調整食品中の植物エストロゲンを1 mg/L。 乳がん患者及び本人又は家族に乳がんの病歴のある者は摂取を制限すべき。 ○米国の環境健康科学研究所、現在の米国における成人のゲニスステイン摂取状況については、生殖機能、発達へ影響しない。 ○ドイツ連邦リスク評価研究所、更年期及び閉経後の女性にはイソフラボンを多く含むササリメントの長期摂取にリスクがないわけではない。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○厚生労働省による「大豆イソフラボンを含む特定保健用食品等の取扱いに関する指針」の策定。(平成18年8月23日) 【海外】 ○基準値の設定等が行われていない。	①いわゆる健康食品からの暴露が考えられるが摂取の実態は不明。 ②国際的な動向については、特に見あたらない。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
12. サプリメントの複合影響に関する食品健康影響評価 【サプリメントの複合影響】 （専門委員会からの情報）	1 概要 ○ サプリメントの複合種類摂取による相互作用による健康影響に関する知見が存在しない。 ○錠剤、カプセル、顆粒、ドリンク状のビタミンやミネラルを2種類以上のものっている者は、男性で5.5%、女性で9.9%との調査結果（調査対象者数12,481人）がある（厚生労働省：平成13年国民栄養調査（平成14年12月））。 2 リスク評価の状況 【国内】 リスク評価は行われていない。 【海外】 リスク評価は行われていない。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○厚生労働省による「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」の策定。（平成14年10月4日）。 ・いわゆる健康食品又は健康食品と称する無承認無許可医薬品による健康被害発生の未然防止及び被害発生時の拡大防止を目的としている。 【海外】 ○基準値の設定等を行われていない。	① サプリメント併用利用の実態は不明。 サプリメントの種類が膨大であるため、その組み合わせも膨大なものとなる。 一方、同一成分を含む複数種類のサプリメントを摂取した場合については、特定の成分の過剰摂取が問題となり得る。（例：ビタミン、ミネラル） ② 国際的な評価の動きは無い。 ③ 食の安全ダイヤル等からの評価要請はない。	食品安全委員会が実施する食品健康影響評価技術研究「受容した新価値測定法の健康影響評価（平成20～22年度実施）の研究事業を実施中。

危害要因	危害要因に関する情報等	検討の視点	備考
13. タヒボ茶に関する食品健康影響評価 【タヒボ茶】 (食の安全ダイヤル)	1 概要 ○植物の樹皮を用いた健康食品である。 ○タヒボは、ノウゼンカズラ科タベウエア属の南米原産の木本性の植物。(学名 <i>Tabebuia heptaphylla</i>, <i>Tabebuia inpetiginosa</i>, <i>Tabebuia avellanedae</i>。) 主な成分として、抗酵母化合物であるラパコールおよびβラパコニン、キシロイジンを含む。 ○食薬区分は医薬品的効能効果を標ぼうしない限り医薬品と判断しない成分である。 ○過剰摂取により、吐き気、嘔吐、めまい、下痢を起こし、場合によっては重篤な悪影響を引き起こすことが報告されている。 (独)国立健康・栄養研究所：素材情報) 2 リスク評価の状況 【国内】リスク評価は行われていない。 【海外】リスク評価は行われていない。 3 リスク管理の状況 【国内】 ○基準値の設定等を行われていない。 ○厚生労働省による「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」の策定。(平成14年10月4日)。 ・いわゆる健康食品又は健康食品と称する無承認無許可医薬品による健康被害発生の未然防止及び被害発生時の拡大防止を目的としている。 【海外】 ○基準値の設定等を行われていない。	①タヒボ商品は様々なものが販売されているが、流通や摂取の実態は不明。 ②国際的な評価の動きはない。 ③食の安全ダイヤル等からの評価要請はある。	